

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月15日

上場会社名 日本通信株式会社 (コード番号：9424 大証ヘラクレス G)
(URL <http://www.j-com.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 三田 聖二 TEL (03) 5767-9100(代表)
責任者役職・氏名 常務取締役CFO 福田 尚久

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料に記載しています)
② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
連結(新規) 1社
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期の財務・業績概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	928	△23.9	△195	—	△197	—	△192	—
18年3月期第1四半期	1,219	—	60	—	△10	—	△20	—
(参考)18年3月期	4,943		173		113		107	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△858	07	—	—
18年3月期第1四半期	△110	34	—	—
(参考)18年3月期	495	40	474	61

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成19年3月期第1四半期及び平成18年3月期第1四半期のいずれにおいても、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の売上高は、データ通信サービスが639百万円、テレコム・サービスが289百万円で、併せて928百万円となりました。

データ通信サービスについては、法人向けサービスでは、大手顧客を中心として、PHSから第3世代携帯電話ネットワーク(以下、「3G」という)への需要のシフトが進んでいるにもかかわらず、3Gにおける相互接続が実現していないために対応が遅れており、また、個人情報保護法への対策として、ノートPCの社外持ち出しを禁止する企業が増加していることから、前年同期比で小幅の成長に留まりました。また、個人向けサービスでは、前年同期は強力な新製品(b-mobile Hours)を投入した直後であったため大幅な売上増を果たしましたが、当第1四半期は、個人向け市場においてPHSデータ通信カードが低調だったこともあり、前年同期比で減少の結果となりました。したがって、データ通信サービス全体として、前年同期比で減少の結果となっています。

テレコム・サービスについては、従来どおり意識的な縮小を継続していますが、今期から売上計上基準を変更したことにより、通年では売上対象期間が11ヶ月間、当第1四半期では2ヶ月間となっているため、前年同期比で大幅な減少となっています。詳細は添付資料に記載していますが、当該売上計上基準の変更により、当第1四半期への影響は、売上高で146百万円のマイナス影響、営業利益、経常利益、当期純利益へは各34百万円のマイナス影響となっています。

利益面では、データ通信サービスのうち法人向けサービスにおいて、PHSから3Gへの需要シフトへの暫定的対応として、一部の法人顧客に対し、相互接続ではない条件で仕入れた3Gネットワークサービスを提供していますが、このような仕入条件では差別化したサービスを提供することが極めて困難であり、結果的に粗利率の低いサービスとなっています。にもかかわらず、このような3Gサービスの比率が高くなってきていることもあり、データ通信サービス全体としての売上総利益率は前年同期比で低下し、当第1四半期では42.5%の結果となりました。

なお、当第1四半期より、平成18年3月3日に買収したネットワーク・セキュリティ会社、Arxceo Corporation（アレクセオ社、米国アラバマ州）について、当社の損益への影響が今期から発生し、また、平成18年4月3日に設立した当社の米国事業展開会社、Communications Security and Compliance Technologies Inc.（CSCT社、米国ジョージア州）が今期から新たに連結対象となっており、この2社の第1四半期における94百万円の赤字が、連結での営業利益、経常利益、当期純利益に含まれています。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	5,133	3,598	70.1	16,049 08
18年3月期第1四半期	4,605	3,487	75.7	15,933 81
(参考)18年3月期	5,364	3,823	69.6	16,657 01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	86	△286	1	1,674
18年3月期第1四半期	△56	△303	1,793	2,413
(参考)18年3月期	154	△1,609	2,375	1,885

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は、前期末に比べ230百万円減少し、5,133百万円となり、純資産においても、前期末に比べ224百万円減少し、3,598百万円となりました。これは主として、テレコム・サービスの売上計上基準の変更に伴う売掛金の減少（146百万円）によるものです。負債については、前期末に比べ、著しい増減は発生していません。

3. 平成19年3月期第1四半期の配当状況（個別）

当社は、設立以来配当を実施していませんので、該当する事項はありません。

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

業績予想につきましては、平成18年5月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通期	6,193	283	277

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）1,235円50銭

※ 19年3月期より、テレコム・サービスの売上計上基準を変更しています。この変更により、19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間となり、前期と同様の基準を適用した場合と比較して、売上高は156百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はいずれも31百万円減少することが見込まれますが、上記予想はこれを前提に作成しています。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,201,948		2,378,003		1,200,408	
2 売掛金	439,655		606,186		678,706	
3 有価証券	472,197		35,119		684,725	
4 商品	47,760		34,630		65,972	
5 貯蔵品	215,339		89,871		272,002	
6 未収入金	—		15,288		23,578	
7 前渡金	—		136,080		—	
8 その他	181,313		24,565		49,676	
貸倒引当金	△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計	2,557,216	49.8	3,318,745	72.1	2,974,071	55.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	19,448		16,673		20,314	
(2) 車両及び運搬具	2,785		4,437		3,043	
(3) 工具、器具及び備品	231,695		208,178		234,427	
(4) 移動端末機器	56,084	310,013	87,834	317,123	67,534	325,320
2 無形固定資産						
(1) 商標権	3,127		3,230		3,096	
(2) 特許権	2,108		1,076		950	
(3) 電話加入権	1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア	629,981		882,520		653,937	
(5) ソフトウェア仮勘定	1,066,473		—		841,854	
(6) 連結調整勘定	453,841	2,156,826	—	888,121	459,586	1,960,719
3 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	55,493		46,687		53,296	
(2) その他	37,992		9,312		32,582	
貸倒引当金	△19	93,466	△19	55,979	△19	85,859
固定資産合計	2,560,306	49.9	1,261,225	27.4	2,371,899	44.2
III 繰延資産						
1 新株発行費	16,210		25,474		18,526	
繰延資産合計	16,210	0.3	25,474	0.6	18,526	0.3
資産合計	5,133,734	100.0	4,605,445	100.0	5,364,497	100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	278,018		310,853		287,996	
2 短期借入金	500,000		—		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	—		37,500		—	
4 未払金	139,352		143,376		132,370	
5 未払法人税等	4,764		4,439		13,520	
6 前受収益	496,354		466,362		567,957	
7 データ通信サービ スコスト引当金	—		16,749		—	
8 その他	116,613		138,230		39,537	
流動負債合計	1,535,104	29.9	1,117,510	24.3	1,541,382	28.7
II 固定負債						
1 長期借入金	—		—		—	
固定負債合計	—	—	—	—	—	—
負債合計	1,535,104	29.9	1,117,510	24.3	1,541,382	28.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,270,697	44.2	2,193,780	47.6	2,269,710	42.3
2 資本剰余金	1,577,232	30.7	1,529,475	33.2	1,576,246	29.4
3 利益剰余金	△225,279	△4.4	△161,376	△3.5	△32,899	△0.6
4 自己株式	△1,741	△0.0	△1,616	△0.0	△1,741	△0.0
株主資本合計	3,620,909	70.5	3,560,263	77.3	3,811,316	71.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	△17,428	△0.3	—	—	△8,471	△0.2
2 為替換算調整勘定	△67,565	△1.3	△72,328	△1.6	△69,134	△1.3
評価・換算差額 等合計	△84,994	△1.6	△72,328	△1.6	△77,606	△1.5
III 少数株主持分	62,715	1.2	—	—	89,404	1.7
純資産合計	3,598,629	70.1	3,487,934	75.7	3,823,114	71.3
負債・純資産合計	5,133,734	100.0	4,605,445	100.0	5,364,497	100.0

2. 四半期連結損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高						
1 事業収入	928,640	100.0	1,219,571	100.0	4,943,987	100.0
II 売上原価						
1 事業原価	604,802	65.1	757,245	62.1	3,035,560	61.4
売上総利益	323,838	34.9	462,325	37.9	1,908,427	38.6
III 販売費及び一般管理 費	519,666	56.0	401,684	32.9	1,734,476	35.1
営業利益 (△は営 業損失)	△195,828	△21.1	60,641	5.0	173,950	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	8,342		180		8,607	
2 為替差益	—		165		22,852	
3 雑収入	341	8,684	244	590	557	32,017
V 営業外費用						
1 支払利息	931		187		493	
2 為替差損	7,001		—		—	
3 株式上場関連費用	—		69,369		69,369	
4 新株発行費償却	2,315		2,315		9,263	
5 有価証券売却損	520		—		12,800	
6 その他	—	10,768	—	71,873	161	92,088
経常利益 (△は経 常損失)	△197,912	△21.3	△10,641	△0.9	113,880	2.3
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	—		7,551		115	
2 連結調整勘定償却	5,744	5,744	—	7,551	—	115
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△ は税金等調整前四半 期 (当期) 純損失)	△203,657	△21.9	△18,192	△1.5	113,764	2.3
税金費用	1,452	0.2	2,330	0.2	5,810	0.1
少数株主利益	12,729	1.4				
四半期 (当期) 純利 益 (△は四半期 (当 期) 純損失)	△192,380	△20.7	△20,522	△1.7	107,954	2.2

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当連結第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
前連結会計年度末 残高	2,269,710	1,576,246	△32,899	△1,741	3,811,316	△8,471	△69,134	△77,606	89,404	3,823,114
当四半期変動額										
ストックオプションの 行使	986	986			1,973					1,973
四半期純利益			△192,380		△192,380					△192,380
株主資本以外の 項目の当四半期 変動額（純額）						△8,957	1,568	△7,338	△26,289	△34,077
当四半期変動額 合計	986	986	△192,380		△190,407	△8,957	1,568	△7,338	△26,289	△224,485
当四半期末残高	2,270,697	1,577,232	△225,279	△1,741	3,620,909	△17,428	△67,565	△84,994	62,715	3,598,629

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	△190,928	△18,192	113,764
減価償却費	33,506	38,936	161,201
無形固定資産償却費	48,148	41,886	188,750
新株発行費償却	2,315	—	9,263
連結調整勘定償却	5,744	—	—
データ通信サービスコスト引当金減少額	—	△11,622	△28,372
受取利息及び受取配当金	△8,342	△180	△8,607
支払利息	931	187	493
固定資産除却損	—	7,551	115
為替差損益	31,500	—	△15,302
有価証券売却損	—	—	12,800
売上債権の増減額	261,738	△43,265	△115,113
棚卸資産の増減額	74,875	29,328	△175,039
仕入債務の増減額	△9,536	8,728	△15,450
前受収益の増減額	△71,602	△16,377	85,217
未払消費税等の増減額	—	△61,394	△64,703
その他	△91,921	△29,472	9,898
小計	86,428	△53,886	158,916
利息及び配当金の受取額	8,342	180	8,607
利息の支払額	△931	△187	△1,263
法人税等の支払額	△7,262	2,330	△11,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,577	△56,224	154,640

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△28,358	△77,832	△209,193
無形固定資産の取得による支出	△250,440	△225,611	△984,284
連結子会社株式の取得による支出	—	—	△388,056
敷金の支払による支出	△2,197	—	△5,290
その他	△5,409	109	△23,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,406	△303,334	△1,609,986
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	—	—	500,000
株式の発行による収入	1,973	1,821,252	1,943,546
長期借入金の返済による支出	—	△16,500	△54,000
新株発行に伴う支出	—	△10,624	△12,940
自己株式の取得による支出	—	△804	△929
その他	—	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	1,793,262	2,375,676
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,131	1,302	△13,314
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△210,987	1,435,005	907,016
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,885,134	978,117	978,117
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,674,146	2,413,123	1,885,134

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更について

当社のテレコム・サービスは、移動体通信事業者から携帯電話等の回線を調達し、法人向けに公私区分請求サービス等の付加価値を付けて提供するサービスです。具体的には、利用者の通信記録を移動体通信事業者から入手し、その通信記録をもとに当社の課金体系に合わせた課金処理を行い、公私区分等の付加価値サービスを経て法人（および公私区分のある場合には利用者たる個人）に請求を行い、料金回収を行っています。すなわち、当該サービスは、利用者が携帯電話等で通信を行うということと、その通信記録をもとに課金・請求処理を行うという2つのステップで完結します。

従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を基準としていましたが、当連結会計年度より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求処理を行った時点を基準とするように変更を行いました。

これは、当社のテレコム・サービスの付加価値率が高くなってきており、顧客による当該サービスの認識は、携帯電話等での通信そのものだけでなく、その後の課金・請求処理を含むものへと、質的に変化してきたという認識によるものです。なお、テレコム・サービスは、平成14年3月期をピークに、同期に新たに開始したデータ通信サービスに集中するため、意識的な縮小を行っています。平成18年3月期には、データ通信サービスが売上高において過半数を占めるところまで成長し、テレコム・サービスの当社における相対的な位置づけが変化してきたことも、今回、売上計上基準の変更を決定した背景となっています。

また、今回の売上計上基準の変更は、副次的には、当社および連結子会社の決算早期化を可能とする要件の一つを充足することにもなります。

この売上計上基準の変更により、平成19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間、当第1四半期における売上対象期間は2ヶ月間となり、売上計上基準の変更を行わなかった場合に比べ、当第1四半期は売上高で146百万円の減少、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも34百万円の減少となっています。